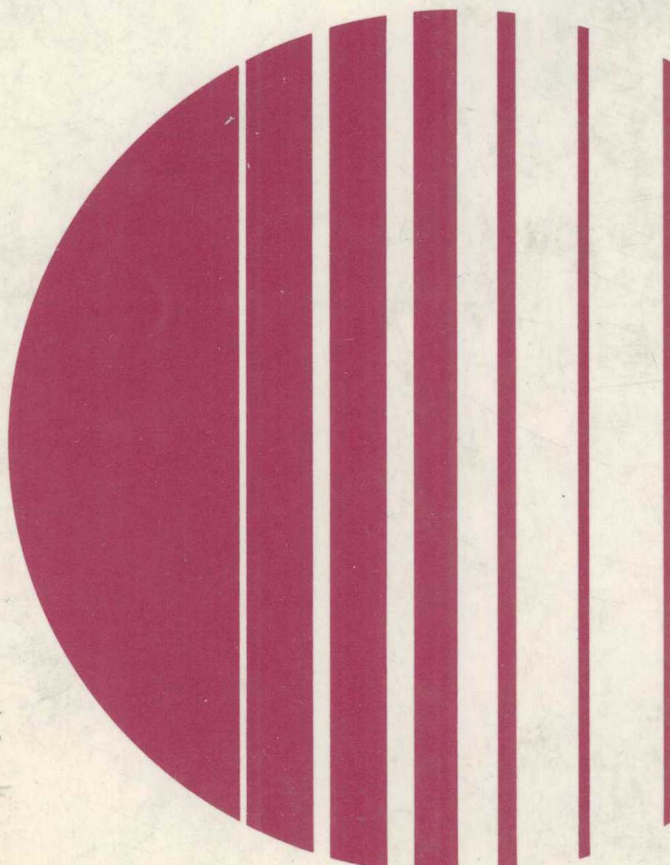


図表解説

これからの財政 と国債発行

増補改訂

東京大学 館 龍一郎 監修 財政政策研究会 編
名誉教授



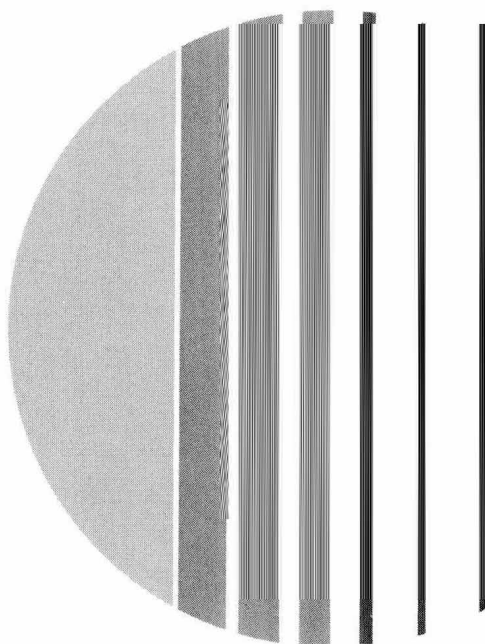
財団法人
大蔵財務協会

図表解説

これからの財政 と国債発行

増補改訂

東京大学 館 龍一郎 監修 財政政策研究会 編
名誉教授



財団法人
大蔵財務協会

国の財政金融政策の動きが、国民ひとりひとりの生活に密接に結びついていることは、ここにあらためて申すまでもありません。財団法人大蔵財務協会は、昭和11年大蔵省の外郭団体として発足してより、財務、税務行政の改良、発達およびこれに関する知識の普及という使命にもとづいて、活発な出版活動をつづけてきました。現在、大蔵省の広報誌である月刊「ファイナンス」、週刊「税のしるべ」、週三回刊「国税速報」等の定期刊行物をはじめ、財政、金融、税務に関する各種多数の書籍を刊行しておりますが、当協会は、大蔵省の唯一の総合外郭団体としての自覚のもとに、財務、金融、税務に関するもつとも新しくまた必要な知識について、もつとも権威ある執筆陣をもって、信頼しうる書籍を上梓し、廉価かつ迅速に提供して参りました。

幸い、ひろく読者の皆さんのご支持をえて、今日に至っておりますが、今後とも叱正ご指導をいただいて、より優れた有用な書籍を刊行し、当協会の使命の達成を強く企願するものであります。

清野 真

〔増補改訂〕図表解説 これからの財政と国債発行

昭和60年 6月13日 印刷

昭和60年 6月18日 発行

定 価 1,800 円 (〒250)

東京大学名誉教授

監修者 館 龍 一 郎

編 者 財政政策研究会

財大蔵財務協合理事長

発行者 清 野 真

不 許
複 製

発行所

財団法人 大 蔵 財 務 協 会

〈郵便番号 102〉

東京都千代田区三番町30番地2

振替東京 7-126840・電話 03(265)4142

序 文

わが国財政のこれまでの歩みを振り返ってみると、およそ十年目毎に大きな節目ないし転換点を迎えている。

「一兆円予算」と呼ばれた緊縮予算が組まれた昭和29、30年度。国債発行が導入され、財政が均衡予算主義から離れることとなった40年度（建設公債が積極的に意義づけられ、当初予算から組み込まれたのは41年度）。第一次石油危機をきっかけとした景気後退に伴う財源不足を補うため、特例公債の発行に追い込まれた50年度（当初予算から特例公債が組み込まれたのは51年度）。そして今回、すなわち59、60年度をまた一つの節目と見ることができよう。

59、60年度を財政の一つの節目と考えるのは、第二次石油危機以後の経済成長率の大幅鈍化と税収の伸率低下により、財政が59年度までに特例公債依存から脱却するという従来の政府の目標が達成できないことが明らかとなったこと、また、60年度から特例公債の本格的な償還が始まることによる。財政は、特例公債の償還を行いつつ、一方で新規財源調達のための特例公債の発行を行わざるを得ないという、従来にも増して厳しい事態を迎えることとなった。この新たな事態の下で、政府は65年度までに特例公債依存から脱却することを努力目標として設定し特例公債の償還財源の調達については、借換債の発行に踏切るという方針を明らかにした。

また、連年にわたる国債の大量発行と、すでに120兆円以上にも達している国債残高の累増は、利払費の増大という形で毎年度の予算編成に大きな圧迫を与えているだけでなく、いろいろな形で金融市場に対して新たな問題を投げかけている。

このような新しい局面の展開の中で、今後の中期的な財政運営の進

め方あるいは国債の借換問題について、財政制度審議会、税制調査会、国債借換問題懇談会等の場において審議・検討が重ねられ、また国会においても予算委員会等を舞台に盛んな論議が行われたことは周知のとおりである。

流動的な内外諸情勢の下で、わが国の経済運営のかじ取りを適切に行っていくためには、今後の財政政策の進め方について、幅広い角度から真剣な議論が積み重ねられなければならない。そのためには、新しい局面を迎えた財政の状況、国債発行の現状等について正しい理解が必要であると思われる。

こうした観点から、今後のわが国の政策運営に関心のあるすべての方々のために、国の歳出予算、税、財政投融资および国債等に関する最新の資料を幅広く集め、また図表や国際比較をできるだけ用いることによってわかり易く編集したものが本書である。さらに従来このような形で出版されることの少なかった審議会報告等も広く集録している。

本書ができるだけ多くの方々に利用されることを期待してやまない。

昭和60年6月

東京大学名誉教授 館 龍一郎

は し が き

60年度から特例公債を含む国債の大量償還が始まることに伴い、財政は新たな局面を迎えた。このような時期に当たり、今後中期的な視点に立った財政運営をどのように進めていくべきかについて、昨年来、政府の諮問機関である財政制度審議会や税制調査会等の場で熱のこもった審議が重ねられ、これらの報告等を踏まえて、政府も今後の中期的な財政事情の展望、財政運営の基本的考え方等を国会審議の参考として提出した。

本書は、これらの審議会、懇談会の委員として参加され、財政・金融の両方面に広い学識を有しておられる館龍一郎教授の監修の下で、大蔵省主計局、主税局、理財局等のメンバーから成る財政政策研究会が資料の編集にあたったものである。

本書の特色は次のとおりである。

- 一、中期的視点に立った問題意識を基本に置き、一般会計歳出、税、財政投融资および国債に関する基礎的諸資料のほか、今後の中期的な政策を考えるうえで重要な社会保障関係、地方財政関係の資料等を幅広く集録している。
- 二、国際比較を豊富に盛り込み、また諸外国の財政運営状況をまとめた資料を集録している。
- 三、財政制度審議会をはじめ、今後の財政運営のあり方に関する審議会等の基本的な答申・報告およびこれらに関連する参考資料をすべて集録している。
- 四、できるだけわかり易いように、図表中心に編集を行い、また必要な箇所には簡潔な説明を織り込んでいる。

本書は昨年出版された旧版を全面的に増補改訂したものであり内容的に格段の充実を図っている。

これまで、財政問題、国債問題に関し本書のように幅広く網羅的に基本的諸資料を集録したものは無かった。本書が今後のわが国の政策運営に関心のあるすべての方々のためにお役に立てることを期待している。

財政政策研究会メンバー

(60年6月現在)

浅見敏彦	大蔵省主計局調査課長
中江公人	〃 〃 調査課課長補佐
武本俊彦	〃 〃 調査課課長補佐
森信親	〃 〃 調査課
薄井信明	〃 主税局調査課長
藤原啓司	〃 〃 調査課課長補佐
古谷一之	〃 〃 調査課課長補佐
清水紀男	〃 〃 調査課
鈴木勝康	〃 〃 総務課課長補佐
寺村信行	〃 理財局資金第一課長
大武健一郎	〃 〃 資金第一課課長補佐
米澤潤一	〃 〃 国債課長
石井道遠	〃 〃 国債課課長補佐
藤井真理子	〃 〃 国債課課長補佐
羽深成樹	〃 〃 国債課
浜田明正	〃 大臣官房企画官 (兼国税庁長官官房総務課)
湖島知高	国税庁長官官房総務課課長補佐
中島義雄	大蔵省主計局主計企画官
浜田恵造	〃 〃 主計企画官補佐
表信治	〃 〃 主計企画官室
山崎康史	〃 〃 主計企画官室
神崎康史	〃 〃 主計企画官室
垣水純一	〃 〃 主計企画官室

目 次

第 1 章 財政運営の基本的考え方と中期試算

〔 1 〕 財政改革を進めるに当たっての基本的考え方-----	3
(別添) 財政の中期展望(昭和59年度～昭和63年度)-----	7
〔 2 〕 「財政の中期展望(昭和59年度～昭和63年度)」 部門別内訳表-----	10
〔 3 〕 中期的な財政事情の仮定計算例-----	13
〔 4 〕 「財政改革を進めるに当たっての基本的考え方」、「財政 の中期展望」及び「中期的な財政事情の仮定計算例」に ついて(解説)-----	16
〔参考〕 1. 租税負担率に関する仮定試算例-----	29
2. 中期試算関連参考図-----	30
〔 5 〕 国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算-----	32
〔参考〕 1. 国債の償還額及び発行額等の見込み-----	33
2. 国債の償還額及び国債残高等の見込み-----	34
3. 公債の「借換え」の意味-----	35
4. 四条公債と特例公債との法制面における比較--	36
5. 「国債整理基金特別会計法の一部を改正する法 律案」について -----	37
〔 6 〕 特例公債の借換えと財政の中期試算等の経緯-----	38
〔 7 〕 財政の中期展望等各年比較-----	40

第 2 章 財政事情等の推移と現状

〔 1 〕 予算規模・公債依存度の推移等-----	43
1. 一般会計歳入歳出予算総表-----	43
2. 過去における一般歳出等の伸率-----	44

3. 昭和60年度概算要求基準-----	45
4. 概算要求基準等の推移 -----	45
5. 昭和41年度以降経済・財政指標の推移 -----	46
6. 公債発行額及び残高等の推移 -----	48
7. 経済成長率の計画・見通しと実績との比較 -----	52
8. 項目別国民所得比推移表 -----	54
9. 石油危機以降の財政収支状況 -----	56
10. 昭和60年度一般会計歳出予算の内訳 -----	57
11. 一般会計予算主要経費別内訳の推移 -----	58
12. 一般会計予算主要経費別構成比の推移 -----	60
13. 第一次石油ショック以降の公共サービスの拡充 -----	61
〔2〕 定員・補助金関係 -----	62
1. 国と地方の公務員 -----	62
(1)現行定員 -----	62
(2)国家公務員の定数増減の推移 -----	62
(3)国家公務員の定数の推移 -----	62
(4)主要国の公務員数比較 -----	64
2. 補助金 -----	65
(1)補助金等の推移 -----	65
(2)補助金等の内訳(60年度予算) -----	66
(3)最近における補助金等整理合理化状況 -----	66
(4)主要補助金等の予算額(〔目〕で1,000億円以上) -----	67
(5)国庫補助金等の内訳(地方財政計画ベース) -----	68
〔3〕 地方財政関係 -----	69
1. 昭和60年度地方財政計画 -----	69
2. 地方財政計画及び国の一般会計の財政規模の推移 ---	70
3. 地方財政の推移 -----	71
4. 国と地方の財政状況比較(60年度) -----	72

5. 国家公務員と地方公務員の給与水準の比較	73
6. 地方公務員数の推移	74
7. 昭和50年度以降の地方財源不足と地方財政対策	75
8. 地方財政の国民所得比推移表(決算ベース)	76
9. 国・地方公共団体間における租税収入の実質的配分	77
10. 国の財政と地方財政との関係	78
11. 地方交付税不交付団体数の推移	79
12. 普通交付税の算定方式	80
13. 財政力指数段階別の団体数	81
14. 昭和58年度決算状況	82
15. 地方財政参考試算(59年度地方財政計画ベース)	83
〔4〕 社会保障関係	84
1. 人 口	84
(1)年齢3区分別人口の推移と将来推計	84
(2)平均寿命の国際比較	86
(3)平均寿命の年次推移(日本)	86
(4)高齢人口等の国際比較	88
(i)65歳以上の人口比	88
(ii)65歳以上の対生産年齢(15歳～64歳)人口比	88
(iii)人口高齢化速度の国際比較	88
2. 社会保障関係費予算額の推移(医療、年金、その他)	90
3. 社会保障給付費の推移	90
4. 社会保障移転、社会保障負担、社会保障関係費等の 推移	92
5. 社会保障関係主要制度・給付改善一覧	93
6. 年金及び医療保険の国庫負担の国際比較	94
7. 我が国の公的年金制度の概要	95
8. 主要国の年金給付水準の比較	96

9. 年金制度改革の概要	98
10. 我が国の医療保険制度の概要	100
11. 主要国の医療保障制度の比較	101
12. 国民医療費の動向	102
13. 外来受診件数等の国際比較	104
14. 医療費の対国民所得比の推移(国際比較)	104
〔5〕 その他の一般歳出	105
1. 文教及び科学振興費	105
(1)昭和60年度文教及び科学振興費の内訳	105
(2)文教及び科学振興費の推移	105
(3)設置者別学校数(59.5.1)	106
(4)学生・生徒数(59.5.1)	106
(5)教員一人当たり児童・生徒数	106
(6)公立小・中学校児童・生徒数の推移	107
(7)我が国教育費負担の状況	108
(8)教育費の比率の国際比較	109
(9)進学率	109
(i)義務教育後中等教育への進学率	109
(ii)高等教育機関への進学率	109
(10)高等教育の規模等の推移	110
(11)主要国の研究開発関係指標	111
(12)主要国における研究費の推移	111
2. 防 衛	112
(1)防衛関係費の推移	112
(2)防衛関係費の三分類推移	113
(3)後年度負担総額の推移	113
(4)主要諸国における国防費等の比較	114
3. 公共事業関係費	115

(1)昭和60年度公共事業関係費の内訳	115
(2)公共事業関係費の内訳(構成比)の推移	116
(3)一般政府総固定資本形成の対GNP比の国際比較	116
(4)社会資本整備水準の国際比較	117
(5)公共投資追加の経済、財政に与える影響(試算)	118
4. 政府開発援助	119
(1)我が国のODA実績	119
(2)DAC諸国政府開発援助	119
5. エネルギー対策	120
(1)昭和60年度エネルギー対策費の内訳	120
(2)主要国におけるエネルギー供給構造比較	120
(3)長期エネルギー需給見通し	121
6. 農林水産関係	122
(1)農林水産関係予算の概要	122
(2)食糧管理費の推移	122
(3)主要国の農業条件の比較	124
(4)主要国の主要農産物の自給率	124
7. 国 鉄	125
(1)国鉄の収支状況の推移	125
(2)昭和60年度国鉄収支状況	125
(3)輸送機関別輸送量の推移	125
〔6〕 税 関 係	126
1. 税収概要	126
2. 歳出総額に占める租税及び印紙収入の割合	127
3. 最近における税収伸率の推移	128
4. 国民負担率の推移(対国民所得比)	129
5. 国民所得に対する租税負担率、社会保障負担率の 国際比較	130

6. 国税収入の構成の推移	132
7. 国税収入内訳の国際比較	132
8. 一人当たり所得税額の国際比較	134
9. 所得税の課税最低限、税率及び負担割合の国際比較	134
10. 所得税負担率の国際比較	134
11. 我が国の法人税率（表面税率）	137
12. 主要国の法人課税の税率	137
13. 租税特別措置による減収額15,250億円の内訳	138
14. 貯蓄種類別個人貯蓄残高等	138
15. 個人消費支出に対する間接税等の割合の推移	139
16. 個人消費支出に対する間接税等の割合の国際比較	139
17. 主要酒類の小売価格に占める税負担率	140
18. 主要国の人口1人当たり酒類消費量	140
19. 物品税の税率構造等の現状	141
20. 西欧諸国の付加価値税制度の概要	142
〔7〕 国債関係	143
1. 昭和60年度の国債発行予定	143
2. シ団金融機関の資金量・引受シェア	145
3. 国債発行の仕組み	146
4. 国債発行額の推移	147
5. 国債の消化状況及び保有状況	148
6. 国債の発行条件の推移	149
7. 国債の流通利回りの推移	150
8. 現行金利体系	151
9. 公社債売買高に占める国債の売買高推移	152
10. 国債の満期構成の推移	153
11. 既発国債の月別満期到来額(58～68年度)	153
12. 国債管理政策の推移	154

13. 現行減債制度の仕組み	155
14. 現行の国債の発行、償還の仕組み	156
15. 昭和60年度末(見込)の国債・借入金残高の種類別内訳	157
〔8〕 財政投融资関係	158
1. 昭和60年度財政投融资(資金の流れ)	158
2. 財政投融资及び一般会計の推移	159
3. 財政投融资使途別分類の推移	160
4. 昭和60年度財政投融资の原資・資金配分	161
5. 地方債計画の推移	161
6. 財政投融资運用の推移	162
7. 財政投融资原資の推移	162
8. 政府関係金融機関と民間金融機関の国内向け貸出 残高(構成比)	163
9. 政府関係金融機関基準金利、運用部預託金利等の推移	163

第3章 財政事情等の国際比較

〔1〕 主要国の経済・財政事情	167
1. 主要な経済・社会指標の国際比較	167
2. 主要国の経済関係指標の推移	168
3. 国民総支出の構成の国際比較(名目、対GNP比)	171
4. 財政規模の国際比較(対GNP比)	172
5. 個人貯蓄率の国際比較	173
6. 主要国の財政収支状況	174
7. 主要国の財政事情(要約)	176
8. 近年の主要国の予算の性格	178
9. 主要国の歳出予算の内訳	180
〔2〕 主要国の公債制度	182
〔3〕 主要国の財政計画の概要	184

〔４〕 主要国における最近の財政運営等	190
1. アメリカ	190
2. イギリス	192
3. 西ドイツ	194
4. フランス	196
〔参考〕 日本	198

第４章 中期的な財政運営のあり方についての答申等

〔１〕 1980年代経済社会の展望と指針	203
1. 1980年代経済社会の展望と指針(58. 8 .12)	203
2. 昭和59年度リボルビング報告(59.12.21)	207
〔２〕 臨時行政調査会報告	208
1. 臨時行政調査会基本答申(57. 7 .30)	208
2. 臨時行政調査会最終答申(58. 3 .14)	209
〔３〕 税制調査会答申	213
1. 税制調査会中期答申(58.11.16)	213
2. 昭和60年度の税制改正に関する答申(59.12.19)	217
3. 自民党税制調査会「昭和60年度税制改正大綱」 (59.12.19)	218
〔４〕 財政制度審議会報告	219
1. 中期的財政運営に関する諸問題についての中間 報告(59. 1 .18)	219
2. 国債の償還等に関する諸問題についての中間 報告(59.12.21)	238
3. 公債残高累増と我が国経済社会(未定稿)	244
(中期財政運営問題小委員会における論議内容の整理)	
(付) 財政制度審議会委員名簿(60. 3 . 1 現在)	260
〈巻末付録〉 クイズ“財政を考える”20問	261

〈目 次〉

第 1 章 財政運営の基本的考え方と中期試算

第 1. 1 図	財政の中期展望の概要	30
第 1. 2 図	「中期展望」に基づく 61 年度の財政状況	30
第 1. 3 図	仮定計算例の概要	31
1.	公債金収入の推移	31
2.	一般歳出の対国民所得比の推移	31
第 1. 4 図	借換債による公債償還の仕組み 〈60 年償還の場合(設例)〉	35

第 2 章 財政事情等の推移と現状

〔 1 〕 予算規模・公債依存度の推移等

第 2. 1 図	昭和 40 年度以降の一般歳出伸率の推移	44
第 2. 2 図	昭和 40 年度以降の国債残高の推移	50
第 2. 3 図	公債発行額と公債依存度の推移	51
第 2. 4 図	一般会計に占める利払費の推移	51
第 2. 5 図	経済成長率の計画・見通しと実績との比較	53
第 2. 6 図	項目別国民所得比の推移	55
第 2. 7 図	石油危機以降の財政収支状況	56
第 2. 8 図	昭和 60 年度一般会計歳出予算の内訳	57

〔 2 〕 定員・補助金関係

第 2. 9 図	国家公務員の定数の推移	63
第 2. 10 図	人口千人当たりの公務員数の国際比較	63
第 2. 11 図	補助金等の内訳	66

〔 3 〕 地方財政関係

第 2. 12 図	地方税収入の内訳	69
-----------	----------	----

第2.13図	地方財政計画と国の一般会計における 歳出総額の伸び	70
第2.14図	昭和50年度以降の地方財源不足と地方 財政対策	75
第2.15図	国の財政と地方財政との関係	78
第2.16図	普通交付税の算定方式	80
第2.17図	昭和58年度決算状況	82

〔4〕 社会保障関係

第2.18図	我が国の人口ピラミッド(59.10.1)	85
第2.19図	人口ピラミッドの比較	87
第2.20図	年齢別人口の総人口に占める割合	89
第2.21図	65歳以上人口の総人口に占める比率の推移 の国際比較	89
第2.22図	部門別社会保障給付費の推移	91
第2.23図	社会保障給付費(対国民所得比)の部門別 構成の国際比較	91
第2.24図	年金給付水準の国際比較	97
第2.25図	保険料率の国際比較	97
第2.26図	年金制度改革の概要	98
第2.27図	厚生年金保険保険料率の見通し	99
第2.28図	国民年金保険料の見通し	99
第2.29図	国民医療費の推移	102
第2.30図	国民医療費と国民所得等との対比	103
第2.31図	年齢階級別一人当り一般診療医療費の推移	103
第2.32図	医療費の対国民所得比の推移	104

〔5〕 その他の一般歳出

第2.33図	昭和60年度文教及び科学振興費の内訳	105
第2.34図	公立小・中学校児童・生徒数の推移	107